

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成25年12月1日

至 平成26年2月28日

株式会社 メディア工房

東京都港区赤坂四丁目2番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 今井 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 今井 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	1,248,666	1,245,601	2,445,373
経常利益(千円)	381,426	331,247	689,483
四半期(当期)純利益(千円)	226,899	178,601	398,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,899	178,601	398,537
純資産額(千円)	1,647,158	1,878,434	1,826,619
総資産額(千円)	3,050,219	3,072,600	3,373,030
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.52	34.30	78.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	43.10	33.32	75.21
自己資本比率(%)	53.3	60.3	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	268,302	142,351	359,968
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△46,428	△44,586	△236,775
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△36,014	△458,419	207,328
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,568,965	1,360,917	1,713,602

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.73	24.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ブランド事業の展開により重要性が増したため連結範囲に含まれる子会社が1社(株式会社MKアソシエイツ)増加しております。その他、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や業況判断が幅広い業種で改善し、家計の所得や投資が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、円安による原材料価格の高騰や消費税増税に伴う消費減退の可能性、米国の金融緩和の縮小や中国等の新興国経済の成長率の鈍化など、内外を取り巻く経済環境の不確実性は高く、国内景気が下押しされるリスクが存在しております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、平成25年度暦年（平成25年1月～平成25年12月）の国内携帯電話端末出荷台数3,929万台のうち、スマートフォンの出荷台数は2,928万台（出荷台数比率74.5%、前年比5.0%増）と依然として増加傾向にあり、一方で、フィーチャーフォンユーザーのスマートフォンへのシフトスピードが鈍化していることから（注）、フィーチャーフォンユーザーの維持に努めつつも、スマートフォンへの対応をしていくことが重要な経営課題となっております。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業においては、スマートフォン対策として各移動体通信事業者のスマートフォン公式サイトや、AppStore・GooglePlayなどのアプリストア、「LINE」や「GREE」などのプラットフォーム提供事業者へのコンテンツの提供を通して配信網の拡大に努め、市場の更なる拡大が見込まれるゲーム・エンターテインメント系コンテンツの企画・制作など、配信コンテンツのジャンル拡充に向けて準備をして参りました。上記の結果、当第2四半期連結会計期間において、スマートフォン向けコンテンツの売上高が、フィーチャーフォン向けコンテンツの売上高を初めて上回ることとなり、コンテンツ事業を主力とする株式会社メディア工房単体の経営成績は、売上高1,227百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益385百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、韓国人気女性グループ「T-ARA」をイメージキャラクターに起用したDPG!ブランド事業の立ち上げを行い、平成25年9月には実店舗「DPG!青山店」を開店し、平成25年12月にはECサイト「DPG!ONLINE（<http://www.dpgxshop.com/>）」をオープンいたしました。ブランド事業については、新規事業の各販売チャネルの展開に注力して参りましたが、単月黒字には至っておらず、同事業の経営成績は、売上高6百万円、営業損失は34百万円となりました。

その他、株式会社MKコミュニケーションズで行っている新規事業「電話占いサービス」も、未だ知名度が低い為、単月黒字に至っておらず、その他の事業の経営成績は、売上高4百万円、営業損失32百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結子会社2社の営業損失の影響により、売上高1,245百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益336百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益331百万円（前年同期比13.2%減）、四半期純利益178百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

（注）MM総研の調査によっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社MKアソシエイツにおいて商品・サービスなどの複数の販売チャネルをシームレスに融合した複合ビジネスの展開準備、立ち上げを行ったことに伴い、報告セグメントの区分を変更しており、この複合ビジネスを「ブランド事業」として記載をしております。また、それに伴い従来の「美容関連事業」は「その他」に含めて記載をしております。そのため、以下の前年同期比較につきましては、当該組替後の数字に基づき算定しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、モバイル向け及びPC向けに古いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

フィーチャーフォン向けコンテンツにつきましては、新規古いコンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャー

フォン用公式サイトへ継続的に投入して参りましたが、フィーチャーフォン向け占いコンテンツは根強い人気があることから、当第2四半期連結会計期間より新規投入コンテンツ数を増加しております。

スマートフォン向けコンテンツにつきましては、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに占いコンテンツを積極的に投入するとともに、LINE株式会社の運営する「LINE（登録ユーザー数が平成26年4月時点で世界4億人を誇るコミュニケーションアプリ）」との連携アプリである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、GREE株式会社の運営する「GREE」内サービスである「GREE占い」へ占いロジック及びデータの提供、AppStore・GooglePlayへ継続的にプレミアムモデルのネイティブアプリを新規に投入して参りました。また、スマートフォンの普及によるユーザーの嗜好の変化に対応するため、ゲーム・ソーシャルゲーム等のエンターテインメント系コンテンツの企画・制作を進めるなど、スマートフォン対応を強化して参りました。

その結果、前年同期と比較してフィーチャーフォン向け売上高の減少分を、スマートフォン向け売上高増加分が補い、モバイル向け占いコンテンツ全体の売上高は前年同期比微増となるとともに、当第2四半期連結会計期間において、スマートフォン向けコンテンツの売上高が、フィーチャーフォン向けコンテンツの売上高を初めて上回る事となりました。

PC向けコンテンツにつきましては、市場が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めて参りましたが、若干の減少となりました。

海外での展開につきましては、中国ではSNSサイト「開心網」、ポータルサイト「QQ.com」「SOHU.com」、検索サービス「百度」への占いコンテンツの配信、韓国では韓国最大級の占いサイト「フォーチュンエイド」へ占いコンテンツの提供を行っております。また、韓国現地法人である株式会社MK B コリア（非連結子会社）にて、デジタルコンテンツ事業における素材の仕入れ、及び韓国での配信網の拡大を図り、コンテンツ配信準備を行っております。

スマートフォン向けコンテンツの売上高は着実に増加しており、引き続き、経営資源を投入し、スマートフォン対応に注力して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は1,234百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は559百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

②ブランド事業

ブランド事業におきましては、株式会社MKアソシエイツにて韓国人気女性グループ「T-ARA（ティアラ）」をイメージキャラクターに起用し、DPG!ブランドを冠した商品販売店舗「DPG!青山店」、ECサイト「DPG!ONLINE（<http://www.dpgxshop.com/>）」をオープンいたしました。また、関連ゲームの展開に向けた準備を行っており、平成26年6月に新規ゲームのリリースを予定しております。ブランド事業においては、リアルとバーチャルを融合し、複数の商品・サービスの販売チャネルをシームレスに結びつけることにより、シナジー効果を生み出して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるブランド事業の売上高は6百万円、営業損失は34百万円となりました。

③その他

その他の事業におきましては、株式会社MKコミュニケーションズで当社グループの主力事業である占いコンテンツビジネスとの相乗効果が見込まれる電話占いサービスを行っておりますが、未だ売上高は少額で単月赤字を解消するまでには至らないものの、システム受注等により下半期には黒字化を図って参ります。また、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品販売を行っておりますが、その売上高は僅少でございます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は4百万円（前年同期比3百万円減）、営業損失は32百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,072百万円であり、前連結会計年度末と比較して300百万円減少しております。これは主に現金及び預金が352百万円減少したことによるものであります。負債合計は1,194百万円で前連結会計年度末と比較して352百万円減少しております。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が79百万円減少し、長期借入金が263百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し1,878百万円となりました。これは主に自己株式が43百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して352百万円減少し、

1,360百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は142百万円の収入（前年同四半期は268百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益331百万円の計上及び法人税等の支払額131百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は44百万円の支出（前年同四半期は46百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29百万円、関係会社株式の取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は458百万円の支出（前年同四半期は36百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出342百万円、配当金の支払額124百万円の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000
計	236,000

(注) 平成25年10月23日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は22,364,000株増加し、22,600,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,500	5,650,000	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注2)
計	56,500	5,650,000	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成25年10月23日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で単元株制度を採用する定款の変更が行われ、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	56,500	—	451,459	—	348,454

(注) 平成25年10月23日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。これにより、発行済株式数は5,593,500株増加し、5,650,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長沢 一男	千葉県柏市	34,158	60.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,217	2.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,019	1.80
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	1,000	1.77
長沢 敦子	千葉県柏市	900	1.59
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	419	0.74
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	238	0.42
日浦 史夫	東京都八王子市	200	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	170	0.30
加藤 康弘	東京都小平市	145	0.26
計	—	39,466	69.85

- (注) 1. 当社は自己株式として4,054株(保有割合7.18%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。
2. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、平成25年10月23日開催の取締役会により、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の分割を行いました。上記所有株式数は株式分割前の株式数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,054	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,446	52,446	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,500	—	—
総株主の議決権	—	52,446	—

- (注) 当社は、平成25年10月23日開催の取締役会により、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株に分割を行いました。上記の株式数並びに議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

②【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	4,054		4,054	7.18
計	—	4,054		4,054	7.18

(注) 当社は、平成25年10月23日開催の取締役会により、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株に分割を行いました。上記の株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713,602	1,360,917
売掛金	503,525	601,274
商品	3,883	9,537
仕掛品	35,428	39,531
貯蔵品	1,301	1,245
繰延税金資産	15,144	15,515
その他	301,133	215,642
貸倒引当金	△7,533	△6,644
流動資産合計	2,566,485	2,237,020
固定資産		
有形固定資産	282,238	297,014
無形固定資産	38,551	36,993
投資その他の資産		
関係会社株式	148,180	178,780
敷金及び保証金	120,211	99,276
その他	218,036	190,539
貸倒引当金	△673	△526
投資その他の資産合計	485,755	468,068
固定資産	806,544	802,076
繰延資産	—	33,503
資産合計	3,373,030	3,072,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,039	35,125
1年内返済予定の長期借入金	586,610	507,542
未払費用	129,429	102,640
未払法人税等	137,092	155,810
その他	30,287	24,281
流動負債合計	914,459	825,399
固定負債		
長期借入金	631,952	368,766
固定負債合計	631,952	368,766
負債合計	1,546,411	1,194,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	1,189,510	1,196,091
自己株式	△186,011	△142,442
株主資本合計	1,803,413	1,853,563
新株予約権	23,206	24,871
純資産合計	1,826,619	1,878,434
負債純資産合計	3,373,030	3,072,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1,248,666	1,245,601
売上原価	392,403	404,089
売上総利益	856,262	841,512
販売費及び一般管理費	※ 472,610	※ 504,573
営業利益	383,651	336,938
営業外収益		
受取賃貸料	2,130	2,142
その他	1,064	2,984
営業外収益合計	3,194	5,126
営業外費用		
支払利息	3,608	4,473
開業費償却	—	3,722
その他	1,810	2,621
営業外費用合計	5,419	10,817
経常利益	381,426	331,247
特別利益		
新株予約権戻入益	162	540
特別利益合計	162	540
特別損失		
事業撤退損	18,476	—
特別損失合計	18,476	—
税金等調整前四半期純利益	363,112	331,787
法人税、住民税及び事業税	133,262	153,340
法人税等調整額	2,949	△154
法人税等合計	136,212	153,186
少数株主損益調整前四半期純利益	226,899	178,601
四半期純利益	226,899	178,601

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,899	178,601
四半期包括利益	226,899	178,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,899	178,601
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,112	331,787
減価償却費	15,077	20,583
事業撤退損失	18,476	—
のれん償却額	3,585	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,512	△1,035
受取利息及び受取配当金	△337	△621
支払利息	3,608	4,473
新株予約権戻入益	△162	△540
売上債権の増減額(△は増加)	3,786	△97,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,733	△9,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,074	4,085
未払費用の増減額(△は減少)	7,002	△25,479
その他	6,433	30,502
小計	421,730	256,051
利息及び配当金の受取額	280	649
利息の支払額	△3,960	△5,645
損害賠償金の受取額	—	22,607
法人税等の支払額	△149,747	△131,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,302	142,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,935	△29,617
無形固定資産の取得による支出	△2,227	△4,578
子会社の設立による支出	△52,260	—
関係会社株式の取得による支出	—	△40,600
敷金及び保証金の差入による支出	—	△500
敷金及び保証金の回収による収入	12,727	2,920
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	16,712	27,789
事業譲渡による収入	16,809	—
事業撤退に伴う支出	△16,253	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,428	△44,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△221,744	△342,254
ストックオプションの行使による収入	—	8,211
配当金の支払額	△114,270	△124,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,014	△458,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,190	△360,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,775	1,713,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,568,965	* 1,360,917

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、ブランド事業の展開により株式会社MKアソシエーツは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はございません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
広告宣伝費	153,892千円	176,839千円
業務委託料	95,794	92,011
給与手当	37,793	41,901
支払手数料	37,128	37,982
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	5,134	5,566

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,568,965千円	1,360,917千円
現金及び現金同等物	1,568,965	1,360,917

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	114,673	2,250	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	125,454	2,450	平成25年8月31日	平成25年11月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

ストックオプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,240株減少しております。この結果当第2四半期連結累計期間において、自己株式が43,568千円、利益剰余金が34,816千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	ブランド 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,240,656	—	1,240,656	8,009	1,248,666	—	1,248,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,274	1,274	△1,274	—
計	1,240,656	—	1,240,656	9,284	1,249,941	△1,274	1,248,666
セグメント利益又は セグメント損失(△)	587,212	—	587,212	△12,374	574,838	△191,186	383,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△191,186千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△192,686千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ 事業	ブランド 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,234,802	6,418	1,241,221	4,380	1,245,601	—	1,245,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,234,802	6,418	1,241,221	4,380	1,245,601	—	1,245,601
セグメント利益又は セグメント損失(△)	559,624	△34,122	525,502	△32,009	493,493	△156,554	336,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売、電話
占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△156,554千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
△156,810千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「美容関連事業」の2
区分から、「コンテンツ事業」及び「ブランド事業」の2区分に変更しております。これは、第1四半期
連結会計期間において、DPG!ブランドの立ち上げに伴い、「ブランド事業」を新たに報告セグメント
に追加したこと、また、これに伴う組織体制の変更により、従来、報告セグメントとしておりました「美
容関連事業」を「その他」の区分に含めたことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの
区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円52銭	34円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	226,899	178,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	226,899	178,601
普通株式の期中平均株式数(株)	5,096,600	5,206,323
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円10銭	33円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	168,068	153,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月27日全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年3月1日をもって、①当社普通株式1株を100株に分割し、新たに②100株を単元株式数とする単元株制度を導入するものであります。

2. 株式分割及び単元株制度の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年2月28日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	56,500株
②今回の分割により増加した株式数	5,593,500株
③株式分割後の発行済株式総数	5,650,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	22,600,000株

(3) 単元株制度の採用

平成26年3月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(4) 新株予約権の行使価格の調整

	調整前行使価格	調整後行使価格
平成18年ストックオプション (1)	40,000円	400円
平成20年ストックオプション (1)	13,719円	138円
平成22年ストックオプション	60,433円	605円
平成23年ストックオプション	71,000円	710円
平成25年ストックオプション	60,800円	608円

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株あたり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。